

釧路新聞

発行所 釧路新聞社
〒040-8650 釧路市黒金町7の3
TEL 0154-22-1111(総務)

心に添える 銘酒 吟路の地酒

福司酒造

福司酒造 釧路市住吉2の3の23 電話41-3100

主な紙面

2人が珠算で全道優勝 第88回全道珠算競技大会がこのほど行われ、釧路代表として一般の部に出場した若松尚弘さん(36)と小学校4年生以下の部に出場した森咲月さん(10)が全道優勝の快挙を成し遂げた。

前特捜部長らを事情聴取 5
巨人、横浜に敗れ3位後退 11
弟子屈でカムイイピリマ 13
三陸沖サバ釧路に水揚げ 15
釧路経済ウィークリー 健康 16

時事川柳

二先相(巨蛋)開かれる秋後援 煙上げ焼(ク)ンマにぞ根室 口ハムの連戦が消えて秋の風 女性力野党はいまにこの 扇風機(ち)を試つてお疲れ、 結びの一番不祥事など吹き(へ)逸選

尖閣へ血の気をおおるお国

天然ガスの利用を促進

道内外の識者が車への導入訴える 釧路でセミナー

環境性に優れたエネルギーの天然ガスやバイオガスの利用促進のあり方を考えるセミナーが23日、釧路市観光国際交流センターで開かれた。北海道天然ガス利用促進協議会(落藤澄会長)が主催し、釧路開催は4年ぶり。釧路公立大学の小磯修二学長ほか道内外の識者が講演やパネルディスカッションを実施。特に本道物流の要を担う大型トラックを、燃費や燃料費、環境面で優れた天然ガス自動車(CNG車)へ転換することの必要性を強く訴えた。釧根にはなじみの薄い天然ガス車の展示も行われ、関係者たちが将来の可能性について学んだ。(高田 薫)

同協議会は、勇払ガス田の開発開始をきっかけに、関係する産官学で構成し1994年に発足。各地で普及・啓発活動に取り組んでいる。道内では都市ガス会社の天然ガス切り替えが昨年末で完了するなど、徐々に利用が進んでいるが、同ガスの充填所は札幌8カ所と旭川に1カ所あるだけで、同ガスの導入はまだまだこれから。

最初の講演では、小磯学長が本道のエネルギーの需給関係について解説。全国に比べ二酸化炭素(CO2)排出の割合が高いことを指摘し、同ガスの有効性を説明。エネルギー問題は地域発展の政策の一つとして考えるべきと述べた。慶應義塾大学大学院政策メディア研究科の金谷年展教授は、同ガスを活用して熱と電気を取り出すコージェネレーションが低炭素社会の実現に貢献することを訴えた。

札幌環境局の小野路環境計画課長は、中央卸売市場の構内運搬車に全国で初めてCNG車を導入するなど、市の取り組みを説明。鹿追町の松本新吾農業振興課長は、2007年から稼働している家畜スプラントについて紹介。ほかの再生可能エネルギーに比べ、バイオガスの有効性を説いた。また大阪で天然ガストラック60台を所有するエコトラックの池田雅信取締役は、燃料費がガソリンの半分、軽油の7割、燃費もディーゼル車に比べて良いCNG車の利点を述べ、「荷主も環境に配慮した運送会社を選ぶ時代。多少使い勝手が悪くても、仕事が入らなくなると呼ばれた。燃費は約17兆円、もうつき、分を奪るといって、トヨタには規制があり、使えない。は名称も変えて、自由に使え、とるのが主。追の地方にと、国の交付金は、これを表現する抵抗が予想されない。片山総務力強く宣言し、



パネル討論で天然ガスの必要性について訴えた小磯学長(左)ら

調査票配布はじまる

国勢調査の実施基準日である10月1日を前に、各自治体で調査票の配布が始まっている。調査員による回収が行われる。人口減少社会にあつて、釧路市では約9万3000人、地方交付税算定の基礎にもなる同調査、どのような結果が出るかは大きな関心事。さ、調査で把握された人口は、2011年度から5年間の地方交付率の低下が懸念。付税の算定基準となる。同市では、これまでも広報

国勢調査

国勢調査の実施基準日である10月1日を前に、各自治体で調査票の配布が始まっている。調査員による回収が行われる。人口減少社会にあつて、釧路市では約9万3000人、地方交付税算定の基礎にもなる同調査、どのような結果が出るかは大きな関心事。さ、調査で把握された人口は、2011年度から5年間の地方交付率の低下が懸念。付税の算定基準となる。同市では、これまでも広報

回収率のアップに懸命 釧路市

学生にメール、市長もPR

職員が作ったPRソングなどで周知活動を展開してきているが、このほかに新たな取り組みとして、市長や副市長が各種会議に出席した際に、あいつの中で国勢調査を取り上げる。また、大型店の店内放送でアナウンスを行っている。また、釧路公立大学にも協力を依頼し、後期がスタートする24日には学生に一斉メール送信。釧路短大では成績表を郵送するときにチラシを折

り込んでもらう。また、窓口となる企画課統括担当では調査票配布から未提出世帯の回収が終わる10月24日まで、平日は午後8時まで職員が残るほか、土日や祝日も交代で出勤して調査員や一般市民からの問い合わせに備える(午後5時止)。問い合わせはコールセンター0570(01)20100か市統計担当0154(31)4205まで。(平山 公彦)

野菜や魚介類の直売好評

だが、その日に収穫したばかりで、町産業経済課は「地元産の新鮮な野菜が並ぶ。利用者は地元住民が中心で、リピーターが多い。トマトや

4世代目にあたる孫世代まで、社務所で元島民と後継者の2

余産

大胆な地 切った 間人

政府広報

秋の全安全運 30日

○秋日から年末にかけて事故が増加しやすい。反射材用品等自身交通安全をなくす。○30日は交通事故防止。詳しくは「1内閣府」